



議員団HP

お困りごとや市政へのご要望などお気軽にお寄せください



お問い合わせ

鎌倉市御成町18-10（鎌倉市役所内）
TEL23-3000 内線2426



吉岡和江
教育福祉常任委員



武野裕子
建設常任委員

鎌倉市の総合計画（基本構想「鎌倉ビジョン2034」 基本計画「鎌倉ミライ共創プラン2030」）が確定しました

2026年度からの総合計画が確定しました。基本構想は9年間、基本計画は5年間です。

基本構想「鎌倉ビジョン2034」

将来目標は、持続可能なまちづくりが必要不可欠。自助・共助・互助が必要とはいえ、昨今の災害をみても、公の責任を基本とすべきです。正規職員数を増やし、技術職を育てていくことが不可欠ではないでしょうか。

基本計画「鎌倉ミライ共創プラン2030」

本市の人口は、国全体の将来人口と比較して減少率は緩やかでした。これを基にした今後の個別計画で特に、公共施設再編計画は人口減を予測した計画なので、見直しが必要です。

リーディングプロジェクト（重点を置いて先導する事業）

子どもたちはまちづくりの主役。本市では、これまで減らされてきた子どもの居場所、また、出産施設、保育所、学童保育など、土地の有効利用と併せて、子どもたちの健やかな成長を切れ目なく支えることを本気で取り組まなければ絵に描いた餅になります。



総合計画



職員数適正化計画



公共施設再編計画

鎌倉市の将来、これで大丈夫なのですか？

医療保険料に子育て支援金を
上乗せ徴収、おかしいですね

2026年度から医療保険料に上乗せして徴収される「子ども・子育て支援金」の条例が可決されました。保険ごとに負担額が異なり、国保や後期高齢者医療などでは特に負担が重くなります。

共産党は「低所得者ほど負担増の割合が高く、逆進性が強まる。子育て支援は社会保険料ではなく税で行うべきだ」と反対しました。



放課後子どもひろば、
「株式会社」の運営でいいの？

市はすべての子ども会館を廃止し、放課後子ども広場を直営から5年ごとの契約による指定管理者方式に切り替えました。現在、全学区の子どもひろばや学童保育に株式会社が運営として参入しています。かつて市は、梶原子ども会館の運営団体を「営利団体でないこと」を条件としていた経緯があります。株式会社の運営は、利益を優先せざるを得ず、採算が合わなければ撤退するおそれがあるなど、福祉事業にはなじみません。共産党は、継続性と安心が求められる子どもの居場所づくりにふさわしい運営のあり方を求め、株式会社による運営に反対しています。

「こども誰でも」って言うけれど…

2026年度に創設される「こども誰でも通園制度」は、保護者の就労要件なしで3歳未満児を一時的に保育施設に預けられる仕組みです。保育関係者からは、毎回異なる施設を利用すると特定のおとなとの安定したかわりが必要な発達段階にある子どもにとって、強いストレスを与えることや、受け入れ施設の保育士の体制も課題などが出されています。

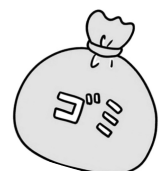
保育料、第二子は無料なのに
上の子が卒園すると有料！

国の制度で3～5歳児は無償化され、鎌倉市は第2子の0～2歳児も無償化しています。しかし第1子が小学校に上がると第2子は有料となります。東京都では9月から第1子の0～2歳児も無償化が始まり、全国的に拡大の動きが出ています。共産党は「市でも第1子からの完全無償化を」と求めています。

「声かけふれあい収集」を高齢者、障害者だけでなく、ごみ出し困難な世帯にも広げることが提案しています

週1回、市職員が高齢者や障害者世帯を訪問し、安否確認を兼ねた「声かけふれあい収集」を行っています。一方、来年度からは全世帯で戸別収集を実施する計画で、予算や車両が倍増し収集品目拡大で費用もさらに増えます。共産党は、ステーション収集をなくし全て戸別収集に切り替える方針に反対し、乳幼児のいるひとり親家庭などへの「ふれあい収集」拡大を提案しています。松尾市政ではごみ行政が二転三転し、今泉クリーンセンターの焼却停止後に進めていた山崎浄化センターでの生ごみバイオガス化、名越クリーンセンターでの焼却方針を中止したことが混乱の原因です。燃やすごみの約半分を占める生ごみの資源化施設など、ごみ処理施設の市内建設を求めています。

申込み：環境センター 声かけふれあい収集担当 ☎ 53-8321



下水道特集

鎌倉市は、2021年度から10年間の「鎌倉市公共下水道経営戦略」を策定しています。5年を経たいま、来年度からの10年間の「経営戦略2026」の策定を進めています。

道路陥没対策

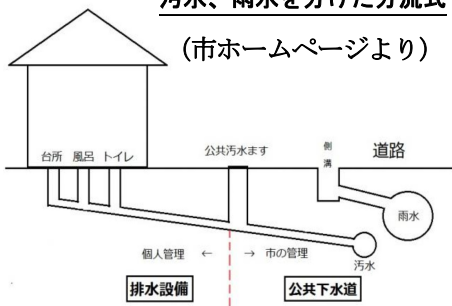
下水道管の破損による道路の陥没事故を目の当たりにし、市民からは「鎌倉市の下水道管は大丈夫なのか」と心配の声が上がっています。市の下水道管のうち24%が耐用年数（50年）を超えており、道路下の空洞調査の実施で早期の対策に取り組んでいるところです。あわせて、地震での液状化に伴うマンホール浮上対策、内水浸水対策、下水道終末処理場の一元化など、どれをとっても災害対策として欠かせません。今後10年間に必要な事業費は約761億円と見込んでいます。

現在までの進捗状況

	計画に対して	
	進捗	投資額
緊急輸送路の污水管修繕改築工事	31%	36%
雨水館・雨水調整池の修繕改築	20%	26%

汚水、雨水を分けた分流式

（市ホームページより）



●老朽化による民有地（共同）内の工事

布設工事の完了日から25年を経過していることや、現に排水施設の工事に要した額の80パーセントの額を限度とし補助しています。お問い合わせ ☎ 61-3717

使用料の値上げ

下水道管や施設の整備費をまかなうため、鎌倉市は2023年度に下水道使用料を値上げしました。さらに来年度とその3年後にも10%以上の値上げが計画されています。そればかりか昨今の物価高騰と自然災害

害の多発を受け、審議会ではさらなる値上げの可能性が指摘されています。下水道使用料は上水道の使用量に応じて自動的に決まります。市の減免制度には、住民税非課税世帯に対する減免措置がなく、共産党は、減免制度に加えるべきではないかと提案しています。

	料金改定率
2023年度	16%
2026年度	10%
2029年度	12%

●減免制度 児童扶養手当、遺族年金、障害者、要介護4、5認定されている方などは、基本使用料が全額減免となる場合があります。詳しくは下水道経営課 ☎ 61-3719 にお問い合わせください。

技術職員が減っている！

この5年の間に下水道関連の事務職以外の職員が11人減少しています。そのため市は、民間事業者運営を任せる「ウォーターPPP」の導入を検討していますが、海外では問題が生じ、公営に戻す例もあります。命にかかわるライフラインを民間に委ねてよいのか問われています。安全で持続的な下水道管理のためには、専門技術を持つ市の職員の確保が急がれます。

市役所移転 なにが問題か

長い間議論を重ねてきた本庁舎整備問題。

ここにきて突然、両輪体制（2拠点化）を打ち出しました。しかも職員が本庁舎と深沢地区に分かれて勤務するという案です。現在地にある本庁舎に市長室、議会、総務、企画部門を残し、それ以外の部署を深沢に移すとしています。建設費は2庁舎あわせて310億円が、物価高騰を考えると、今後さらに膨らむ見込みです。

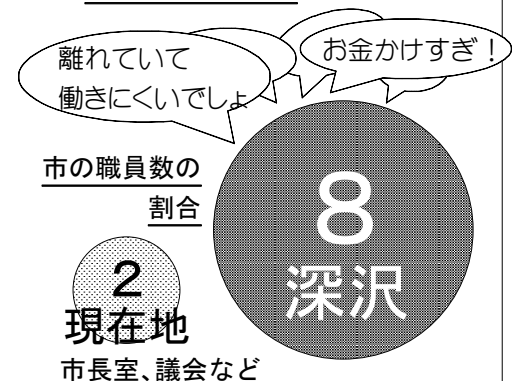
深沢への移転と将来の懸念

深沢で当初計画していた5階フロアの本会議場は、多目的フロアに変更するとしています。しかし、将来リフォームすれば本会議場に戻すことも可能であり、「最終的に全庁舎を深沢に集約する布石ではないか」との懸念も出ています。

市民のあいだで賛否がこれほどまでに分かれている以上、移転計画はいったん白紙に戻すべきです。

安全性・立地への問題点 深沢の事業用地は洪水浸水地域。地震による液状化。道路渋滞を引き起こす。深沢の建設予定地は26mまで岩盤がく、岩盤まで打つと経費が膨大。埋蔵文化財があるにもかかわらず、発掘調査後は壊す…etc.。

市役所の2拠点案



鎌倉市の専門職不足で委託が増える

指定管理者制度一。市の施設の運営事業者を3年から5年程度に一度選定するもの。この間、ずっと子どもの家、子どもひろばの指定管理者が株式会社の運営になっています。（1面参照）

鎌倉市は人手不足や財源難を理由に、公共施設の建設管理にPFI、パークPFI、ウォーターPPPなど民間のノウハウを取り入れる手法を進めようとしています。これは、国が自治体に対し「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するよう」求めているためです。しかし、民間依存を強める前に、自治体自身が専門職員を育て、自立した運営体制を整えることこそ必要ではないでしょうか。

図表I-3 経済的な特徴

人的経費	利益
物的経費	人的経費
	物的経費

（尾林芳匡弁護士資料より）

専門性を磨き市民サービスの向上へ

—監査委員の発言（R3）

「市役所では、民間に任される業務は民間にという施策に偏っているのではないかという印象を持っています。それよりも、なぜ自分たちでしないのか、自分たちで手がけたらどうなのかという視点で業務内容をしっかり見極め、安易に民間委託をせず、自分たちで手がけるということを通じて専門性を磨き、責任の所在を明確にし、ひいては市民サービスの質の向上につなげてはいかがでしょうか」